

平成 27 年 3 月期 決算について

1. 業績概要

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による各種経済対策や日銀による金融政策などを背景に、円安・株高基調が継続し、企業収益や雇用環境で改善がみられるなど、景気は緩やかな回復を続けてきました。

建設業界におきましては、公共投資が堅調に推移し、民間設備投資も緩やかに増加するなど、好調な受注環境が続く一方、人手不足や資材価格の上昇など厳しい状況も続きました。

このような状況のもと、当社グループは、太陽光発電設備工事やリニューアル工事の需要を捉えた提案営業を強化するなど、営業・工事の各部門が一体となって積極的な営業活動を展開して受注の拡大を図るとともに、工事採算性の向上に向けた原価低減の一層の徹底などにより利益の確保に取り組んでまいりました。

この結果、売上高につきましては、太陽光発電設備工事等が増加したことなどにより前年度を上回ることとなりました。

営業利益につきましては、売上高が増加したことに加えて、原価低減の効果などにより前年度を上回ることとなりました。

経常利益及び当期純利益につきましては、営業外収益として計上した保有債券の早期償還に伴う償還益が減少したことなどにより前年度を下回ることとなりました。

当期の業績は、次のとおりであります。

連結経営成績

(単位：百万円…未満切捨)

区 分	26 年 3 月期	27 年 3 月期	増減額	増減率
売 上 高	136,396	145,547	9,151	6.7%
営 業 利 益	7,231	9,430	2,199	30.4%
経 常 利 益	17,861	16,130	△1,730	△9.7%
当 期 純 利 益	13,502	10,492	△3,009	△22.3%

個別経営成績

(単位：百万円…未満切捨)

区 分	26 年 3 月期	27 年 3 月期	増減額	増減率
売 上 高	124,618	133,944	9,326	7.5%
営 業 利 益	6,404	8,213	1,808	28.2%
経 常 利 益	17,055	14,919	△2,135	△12.5%
当 期 純 利 益	13,180	10,054	△3,126	△23.7%

2. 事業の状況（個別）

個別の部門別、得意先別の売上高は下表のとおりです。

（1）部門別 売上高

（単位：百万円…未満切捨）

区 分	26年3月期		27年3月期		増 減	
		構成比 (%)		構成比 (%)		増減率 (%)
屋内電気工事	67,399	54.1	75,082	56.1	7,682	11.4
空調・管工事	18,969	15.2	20,295	15.1	1,325	7.0
情報通信工事	6,577	5.3	5,797	4.3	△780	△11.9
配電線工事	28,094	22.5	29,144	21.8	1,050	3.7
発送変電工事	3,576	2.9	3,625	2.7	48	1.4
合 計	124,618	100.0	133,944	100.0	9,326	7.5

（2）得意先別 売上高

（単位：百万円…未満切捨）

区 分	26年3月期		27年3月期		増 減	
		構成比 (%)		構成比 (%)		増減率 (%)
中国電力(株)	34,482	27.7	35,595	26.6	1,112	3.2
一般得意先	90,135	72.3	98,348	73.4	8,213	9.1
合 計	124,618	100.0	133,944	100.0	9,326	7.5

3. 次期の業績予想

今後の経済見通しにつきましては、雇用・所得環境の改善による個人消費の持ち直しや、企業収益の改善による設備投資の増加が見込まれるなど、引き続き緩やかな回復が期待されます。一方、財政再建問題やエネルギー政策の行方、人手不足や海外景気の下振れリスクなども懸念されます。

こうした状況の下、当社グループは、再生可能エネルギーの買取価格の引き下げなどにより太陽光発電設備工事が減少していくと想定される中で、引き続きリニューアル工事の提案営業を強化するとともに、中国地域における営業基盤の強化、都市圏の事業拡大及び成長戦略による事業拡大などにより受注の確保・拡大を図ってまいります。

また、適正な原価管理の徹底や、当社グループ全体での生産性の向上などにより、利益の確保に取り組んでまいります。

次期の業績につきましては、次のとおり見込んでおります。

（1）連結業績予想

（単位：百万円…未満切捨）

区 分	27年3月期実績	28年3月期予想	増減率
売 上 高	145,547	139,000	△4.5%
営 業 利 益	9,430	6,300	△33.2%
経 常 利 益	16,130	8,800	△45.4%
親会社株主に帰属する当期純利益	10,492	5,400	△48.5%

（2）個別業績予想

（単位：百万円…未満切捨）

区 分	27年3月期実績	28年3月期予想	増減率
売 上 高	133,944	126,000	△5.9%
営 業 利 益	8,213	5,700	△30.6%
経 常 利 益	14,919	8,200	△45.0%
当 期 純 利 益	10,054	5,100	△49.3%

4. 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分につきましては、次の「資本政策の基本的な方針」に基づき行うこととしております。

【資本政策の基本的な方針】

当社は、通常の運転資金と突発的なリスクへの対応を考慮したうえで、持続的な成長のための投資に内部資金を活用するとともに、業績や経営環境等を総合的に勘案し、株主還元を充実していくことにより、中長期的な企業価値の向上を目指す。

(1) 持続的な成長のための投資

事業の拡大、人材育成・研究開発強化等、将来の成長に繋がる投資に内部資金を有効活用する。

(2) 株主還元の充実

業績等を踏まえつつ、持続的・安定的な配当を行う。

また、経営環境等を総合的に勘案したうえで、必要に応じて自己株式取得を実施する。

当社は、上記方針に基づき、当期（平成 27 年 3 月期）から、持続的・安定的なより高水準の配当を行うことを重視し、DOE（連結株主資本配当率）2%を目処に配当を行う配当方針に変更しております。

また、お支払いについては、定款の定めに基づく取締役会決議による中間配当及び株主総会決議による期末配当の年 2 回を基本としております。

これにより、当期の期末配当金は、1 株当たり 50 円となり、当期の年間配当金は、中間配当金〔1 株当たり 12 円（創立 70 周年記念配当 2 円を含む）〕と合わせて 1 株当たり 62 円とする予定としております。

なお、次期の配当金につきましては、配当方針に従いまして、年間配当金は 1 株当たり 62 円を予定しており、その内訳は、中間配当金が 1 株当たり 31 円、期末配当金が 1 株当たり 31 円となる見込みであります。

	1 株当たり配当金		
	中間(第 2 四半期末)	期末	年間
27 年 3 月期予定	(※) 12 円 00 銭	50 円 00 銭	62 円 00 銭
28 年 3 月期予想	31 円 00 銭	31 円 00 銭	62 円 00 銭

(※) 平成 27 年 3 月期の中間（第 2 四半期末）配当金については、平成 26 年 12 月 5 日に実施しております。

以 上